



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社 カノークス

コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木下幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 側島紳司

TEL 052-564-3522

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	78,291	△4.9	1,306	0.5	1,401	1.1	960	1.7
28年3月期第3四半期	82,360	△3.5	1,299	△8.3	1,386	△6.6	944	△5.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,691百万円 (76.2%) 28年3月期第3四半期 959百万円 (△43.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	89.96	—	—	—
28年3月期第3四半期	88.44	—	—	—

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円		
29年3月期第3四半期	56,042	—	21,059	—	37.6	1,971.80
28年3月期	52,110	—	19,720	—	37.8	1,846.43

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,059百万円 28年3月期 19,720百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	8.00	—	18.00	—
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を掲載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した平成28年3月期の1株当たり年間配当金は34円となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	107,082	△1.9	1,608	△5.9	1,682	△2.5	1,162	1.0	108.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、2ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	11,103,500 株	28年3月期	11,103,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	423,423 株	28年3月期	422,880 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,680,289 株	28年3月期3Q	10,682,422 株

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(2) 追加情報 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	4
第3四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の回復ペースが鈍るなか、個人消費が持ち直して全体的には緩やかながらも回復傾向で推移しました。

当社グループを取り巻く環境では、国内自動車販売台数は、第1四半期では熊本地震の影響を受け落ち込んだものの、その後回復傾向を辿り、前年同期比で微増となりました。また、建設・建材分野では年度前半では回復傾向にあった住宅投資が夏場以降横ばいとなり、その後伸び悩みの結果となりました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は782億91百万円と前年同期比で4.9%減収になりましたが採算改善に努め、営業利益は13億6百万円(同0.5%増)、経常利益は14億1百万円(同1.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億60百万円(同1.7%増)とそれぞれ増益になりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は459億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億59百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加35億45百万円、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の増加17億7百万円、商品の減少22億60百万円によるものであります。固定資産は100億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億77百万円増加しました。これは主に投資有価証券の時価評価益の増加10億27百万円によるものであります。

この結果、総資産は560億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億31百万円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は284億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1百万円増加しました。これは主に仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の増加23億24百万円によるものであります。固定負債は65億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加しました。

この結果、負債は、349億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億93百万円増加しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は210億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億38百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上9億60百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億10百万円、配当金の支払3億52百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.6%(前連結会計年度末は37.8%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に発表した平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,710,326	9,255,595
受取手形及び売掛金	21,396,152	22,065,666
電子記録債権	5,824,202	6,862,135
商品	9,965,768	7,705,600
その他	133,774	98,237
貸倒引当金	△5,447	△2,893
流動資産合計	43,024,778	45,984,340
固定資産		
有形固定資産	3,878,584	3,847,361
無形固定資産	87,136	77,628
投資その他の資産		
投資有価証券	4,700,714	5,728,279
その他	399,247	388,991
貸倒引当金	△19,902	△19,465
投資その他の資産合計	5,080,059	6,097,805
固定資産合計	9,045,780	10,022,796
繰延資産	40,141	35,058
資産合計	52,110,699	56,042,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,263,126	16,845,058
電子記録債務	1,794,081	2,536,619
短期借入金	8,300,000	8,300,000
未払法人税等	319,303	124,083
賞与引当金	174,486	92,762
その他	320,964	575,180
流動負債合計	26,171,963	28,473,703
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
その他	1,717,737	2,009,486
固定負債合計	6,217,737	6,509,486
負債合計	32,389,700	34,983,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,645	1,802,656
利益剰余金	13,016,877	13,624,830
自己株式	△246,085	△246,487
株主資本合計	16,883,437	17,490,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,115,546	2,825,816
土地再評価差額金	799,759	799,759
退職給付に係る調整累計額	△77,744	△57,569
その他の包括利益累計額合計	2,837,560	3,568,006
純資産合計	19,720,998	21,059,005
負債純資産合計	52,110,699	56,042,195

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	82,360,866	78,291,888
売上原価	78,072,170	73,901,019
売上総利益	4,288,695	4,390,869
販売費及び一般管理費	2,989,218	3,084,265
営業利益	1,299,477	1,306,604
営業外収益		
受取利息	1,314	741
受取配当金	126,385	139,401
仕入割引	23,851	17,232
持分法による投資利益	3,126	1,438
受取賃貸料	36,729	34,951
雑収入	35,028	21,824
営業外収益合計	226,434	215,588
営業外費用		
支払利息	47,447	34,666
売上割引	41,287	44,141
賃貸費用	25,080	23,957
雑損失	25,320	17,563
営業外費用合計	139,137	120,328
経常利益	1,386,774	1,401,864
特別利益		
固定資産売却益	8,059	—
特別利益合計	8,059	—
税金等調整前四半期純利益	1,394,834	1,401,864
法人税、住民税及び事業税	401,931	415,432
法人税等調整額	48,177	25,686
法人税等合計	450,108	441,119
四半期純利益	944,725	960,745
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	944,725	960,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,949	708,757
退職給付に係る調整額	△8,939	20,174
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	1,513
その他の包括利益合計	14,968	730,445
四半期包括利益	959,694	1,691,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	959,694	1,691,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。